

足元の運用状況と今後の見通し

市場急変時のパフォーマンス及び為替ヘッジ・コスト考慮後利回りを支える要因



概要

- 2023年11月の設定以来、本ファンドの基準価額は10,000円を上回り推移
- 本ファンドは市場急変時においても相対的に底堅く推移
- 組入れファンドの状況と今後の見通し
- 本ファンドの為替ヘッジ・コスト考慮後の利回りを支える3つの要因



年初来の市場環境と運用状況

2023年11月の本ファンド運用開始以降、見通しの難しい市場環境が続いていますが、本ファンドは相対的に安定した推移となっており、基準価額は引き続き一度も設定当初の10,000円を下回らずに推移しています。

2025年の金融市場は、トランプ米大統領着任後の不透明感の高まりによって、変動の激しい環境が続いています。特に、4月にトランプ米大統領が発表した相互関税の導入に対する市場の反応は厳しいものとなり、株式などは大幅に下落し、為替は円高方向に進みました。その後は相互関税の上乗せ部分について発動延期もみられ、市場は反発する局面もみせていますが、関税政策については引き続き多くの地域で交渉中の状況であり、どのような着地を迎えるのか、また経済に与える影響など注視が必要な展開が継続しています。そのような市場環境下ですが、本ファンドは引き続き相対的に安定した値動きで推移しています。

皆様にご愛顧いただき
純資産総額
250億円を突破しました！

2025年6月30日時点

◆ 年初来の本ファンドの基準価額と市場環境の推移



期間：2024年12月31日～2025年6月30日（グラフ始点を100として指数化） 出所：ブルームバーグ、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
本ファンドはG S グローバル・パーシャルヘッジ社債ファンドの基準価額を使用、分配実績はありません。
投資適格社債：ブルームバーグ・グローバル総合社債指数、ハイ・イールド社債：ブルームバーグ・グローバル・ハイ・イールド社債指数、世界株式：MSCIオール・カン
ントリー・ワールド指数（配当込み）指数はすべて円ベース
上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記の基準価額は信託報酬（詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。）控除後のものです。米ドル以外の外貨建資産にも投資します。



市場急変時の本ファンドのパフォーマンスについて

本ファンドは市場急変時にも相対的に底堅く、引き続き一度も設定当初の10,000円を下回らずに推移しています。下記では、本ファンド設定以降の急激な円高局面における推移についてご紹介します。

◆ 本ファンドの基準価額と米国5年国債利回りと米ドル／円の推移



① 2024年7月以降の日銀利上げによる円高進行局面

2024年7月から9月にかけては、日本銀行の利上げなどを要因として米ドル／円は一時161.7円から140.7円まで、20円以上の円高が進行しました。加えて、米国の景気後退懸念の高まりなどが重石となりましたが、本ファンドは相対的に底堅く推移しました。

◆ 日銀利上げによる円高進行局面（2024年7月1日～2024年9月13日）の騰落率



② 2025年1月以降のトランプ米大統領就任後の円高局面

2025年に入り、トランプ政権による関税強化の動きなどを背景に、金融市場は不安定な展開が続いています。4月にはトランプ米大統領が相互関税措置を発表し、市場の反応は厳しいものとなりました。今後の景気見通しに対する懸念が高まったことで足元では円高が進行し、株式などを中心に下落する展開となりましたが、本ファンドの下落率は限定的でした。

◆ トランプ米大統領就任後の円高局面（2025年1月20日～2025年4月22日）の騰落率





組入れファンドの状況と今後の見通し

2025年6月末時点のポートフォリオの状況は以下の通りです。

◆**ポートフォリオ構築にあたっては**、パーシャルヘッジ後に魅力的な水準の最終利回りの確保をめざしつつ、各発行体の信用力を重視して銘柄選択を行っており、足元では500以上の銘柄に分散投資を行っています。新興国の組入れはありません。

◆**今後の市場環境については**、米国の関税政策の動向に左右される展開が当面続くことが想定されます。米国との各国・地域の関税交渉はもちろんのこと、様々な経路を通じた世界経済に対する不確実性の長期化の可能性を注視する必要があります。

◆**本ファンドの運用では**、市場のボラティリティが高まる局面も想定しつつ、リスクとリターンのバランスに配慮したポートフォリオ構築が重要だと考えます。個別銘柄選択においては、景気後退への耐性がある銀行や食料/医薬品などの生活必需品関連セクターなどを中心に、リスク対比利回りが魅力的な銘柄の組入れに注力しています。

引き続き、個別発行体の信用力やマクロ経済の動向分析に重点を置いたリサーチを行い、格下げやデフォルトによる損失の最小化を図りつつ、魅力的な為替ヘッジ考慮後利回りの確保をめざした運用を行ってまいります。

◆ 2025年6月末時点のポートフォリオの状況

ポイント

最終利回り 約70%為替ヘッジ後*	2.29%	ファンドで購入した債券を 満期償還まで保有したときの利回り
デュレーション	2.63年	相対的に小さい値で維持
平均格付け	BBB	投資適格級を維持
ハイ・イールド比率	28.9%	3割程度に維持
銘柄数	535	多数の銘柄に分散投資

*為替ヘッジを行う外貨建資産部分については、為替ヘッジ・プレミアム/コストを考慮しています。

業種別比率

1	銀行	28.4%
2	消費(景気循環型)	13.8%
3	消費(非景気循環型)	13.3%
4	資本財	7.7%
5	通信	6.6%
6	テクノロジー	6.1%
7	その他金融	4.5%
8	不動産	4.2%
	その他	13.0%
	現金等	2.2%

国・地域別比率

1	米国	56.6%
2	英国	10.0%
3	ドイツ	5.1%
4	フランス	4.4%
5	スペイン	3.4%
	その他	18.3%
	現金等	2.2%

格付け別構成比率

A以上	22.1%
BBB	46.8%
BB	20.8%
B以下	8.1%
現金等	2.2%

出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
業種は、当社による分類です。

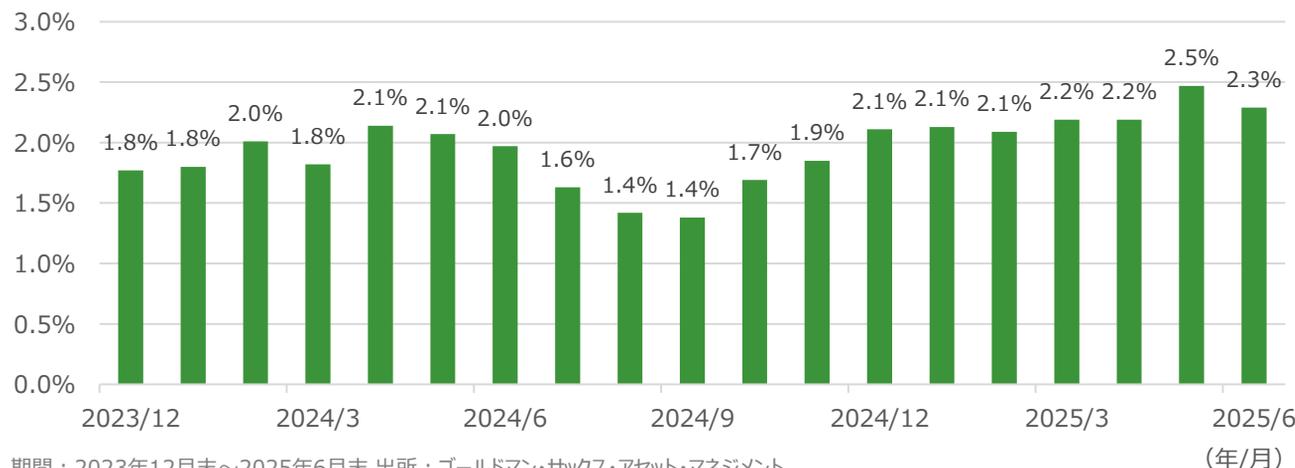
比率は組入れファンド「ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラスト・グローバル・ショート・デュレーション・コーポレート・ボンド・サブ・トラスト」の対純資産総額比です。比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。上記は基準日時点での実質的な最終利回りであり、信託期間中の全期間において当該利回りが実現されるものではありません。為替ヘッジ・コストは、需給要因等により変動するため、信託期間中の全期間において当該コストが実現されるものではありません。平均格付けとは、基準日時点における各銘柄に係る格付けを加重平均したものです。各銘柄の格付けは、ムーディーズ、S&P、フィッチの3社から付与されている格付けのうち最も高い格付けを使用しています。「最終利回り」、「デュレーション」は繰上償還（コールといいます。）条項が付与されている銘柄は直近の繰上償還日、それ以外は償還日を使用して計算しています。ヘッジ・コストは、基準日現在の金利および為替水準に基づく推計値であり、当該コストが実現されるものではありません。また、途中換金への対応のため、組入債券をその時点の時価で売却し、為替ヘッジを時価で一部解約することがあります。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。



本ファンドの為替ヘッジ・コスト考慮後利回りの推移

本ファンドのポートフォリオの為替ヘッジ・コスト考慮後の利回りは上昇傾向にあり、足元は2%を超える水準で推移しています。

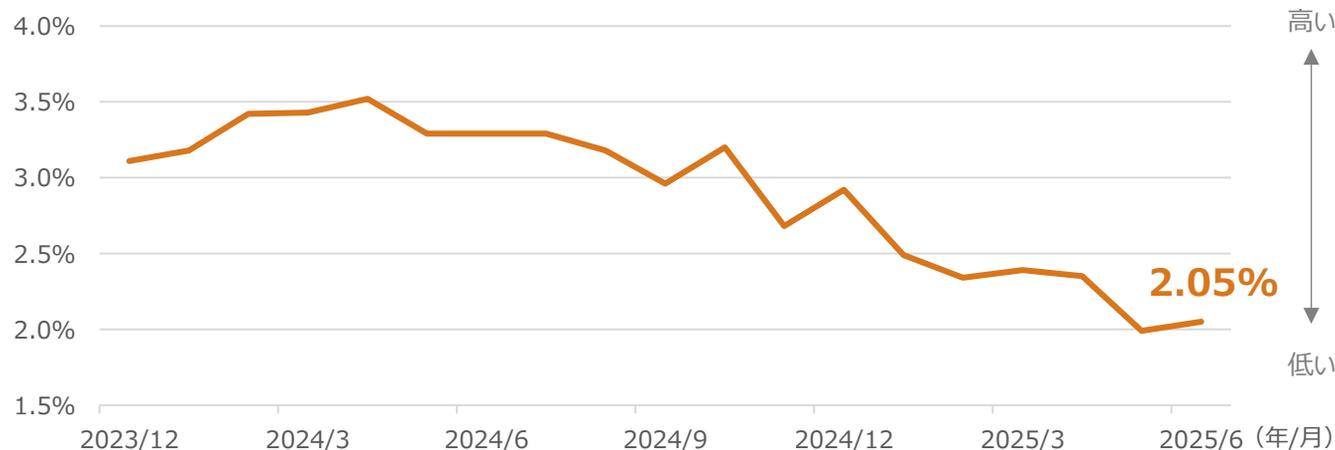
◆ 本ファンドのポートフォリオの最終利回り推移（約70%為替ヘッジ後）



この為替ヘッジ・コスト考慮後の利回りを支える要因は主に下記3点があげられ、本ファンドならではの運用手法や投資対象が奏功していると考えられます。

①本ファンドでは約70%の部分的な為替ヘッジを行う**運用手法であるパーシャルヘッジ**を行っていること、また②ユーロ建てなど**比較的為替ヘッジ・コストが低い通貨の社債が投資対象**に含まれていること、さらに③**市場環境をみると各国・地域の金融政策が追い風**となっていることで相対的に低水準な為替ヘッジ・コストを実現させ、足元の為替ヘッジ・コスト考慮後のポートフォリオ利回りを支える一助となっています。次のページではこの3点について解説をしています。

◆ 本ファンドのポートフォリオの為替ヘッジ・コストの推移（年率）



組入れファンド「ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラスト・グローバル・ショート・デュレーション・コーポレート・ボンド・サブ・トラスト」の推移。
上記は基準日時点での実質的な最終利回りであり、信託期間中の全期間において当該利回りが実現されるものではありません。為替ヘッジ・コストは、需給要因等により変動するため、信託期間中の全期間において当該コストが実現されるものではありません。ヘッジ・コストは、基準日現在の金利および為替水準に基づき推計値であり、当該コストが実現されるものではありません。また、途中換金への対応のため、組入債券をその時点の時価で売却し、為替ヘッジを時価で一部解約することがあります。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。過去のデータは将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

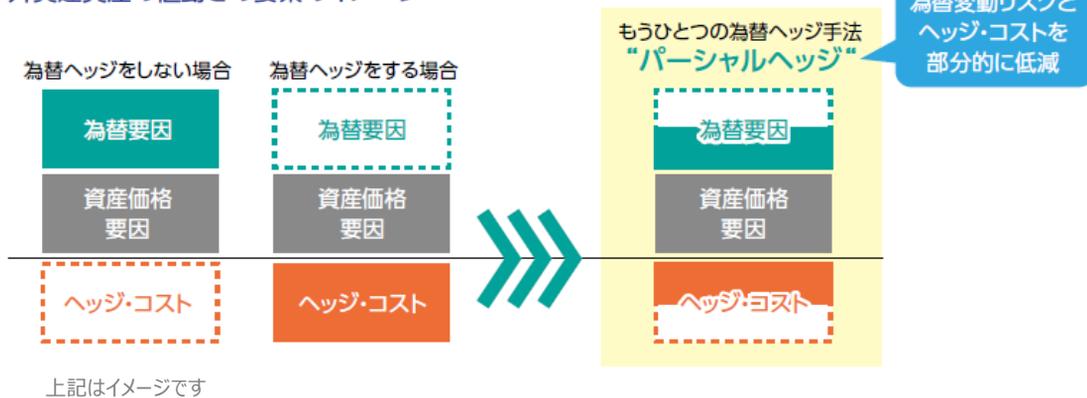


本ファンドの為替ヘッジ・コスト考慮後の利回りを支える3つの要因

①運用手法：約70%だけ為替ヘッジを行うパーシャルヘッジ

本ファンドは主に外貨建ての社債に投資を行いますが、為替ヘッジについては約70%のパーシャルヘッジを実施することで部分的に為替変動リスクの低減を図ることから、残りの約30%部分にかかる為替ヘッジ・コストを抑制しています。

外貨建資産の値動きの要素のイメージ



②投資対象：為替ヘッジ・コストの低いユーロ建てなどの社債にも投資

米ドル建て資産のヘッジ・コスト

3.99%

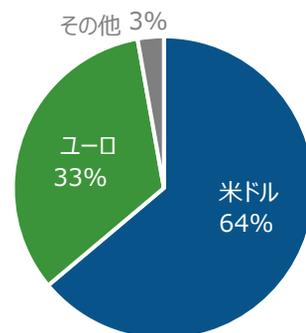
ユーロ建て資産のヘッジ・コスト

1.64%

足元の主要通貨の対円の為替ヘッジ・コストをみると、米ドルの為替ヘッジ・コストの水準は比較的高い水準にあります。本ファンドでは、米ドル建ての社債だけでなく、為替ヘッジ・コストが相対的に低いユーロ建ての社債等にも投資を行っていることから、**米ドル建て資産だけに投資をして為替ヘッジを行うファンドよりも為替ヘッジ・コストを低減しています。**

為替ヘッジ・コストは3か月物フォワードレートを基に算出された年率の値
時点：2025年6月末 出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

本ファンドの通貨別構成比率 (為替ヘッジ前)



③市場環境：日本の利上げと海外の利下げ傾向

さらに、そもそもの為替ヘッジ・コスト自体は日本と海外の金利差が目安となります。市場環境に目を向けると、特に昨年の日銀の利上げ以降の為替ヘッジ・コストは低下しており、**今後も日本の利上げと米欧の利下げが継続する見通しのなか、さらに金利差が縮小し、為替ヘッジ・コストの低減が期待されます。**

金利政策見通し

米国	2025年から2026年にかけて利下げを予想
欧州	2025年に利下げを予想
日本	2026年に利上げを予想

時点：2025年7月7日 出所：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部

為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。為替ヘッジをする場合、為替変動リスクの低減をめざしますが、為替変動リスクを完全に低減することはできません。比率は組入れファンド「ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラスト・グローバル・ショート・デュレーション・コーポレート・ボンド・サブ・トラスト」の対純資産総額比です。比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。上記は基準日時点での実質的な最終利回りであり、信託期間中の全期間において当該利回りが実現されるものではありません。為替ヘッジ・コストは、需給要因等により変動するため、信託期間中の全期間において当該コストが実現されるものではありません。ヘッジ・コストは、基準日現在の金利および為替水準に基づく推計値であり、当該コストが実現されるものではありません。また、途中換金への対応のため、組入債券をその時点の時価で売却し、為替ヘッジを時価で一部解約することがあります。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。過去のデータは将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。



(ご参考) 長期保有によるリターンの安定化

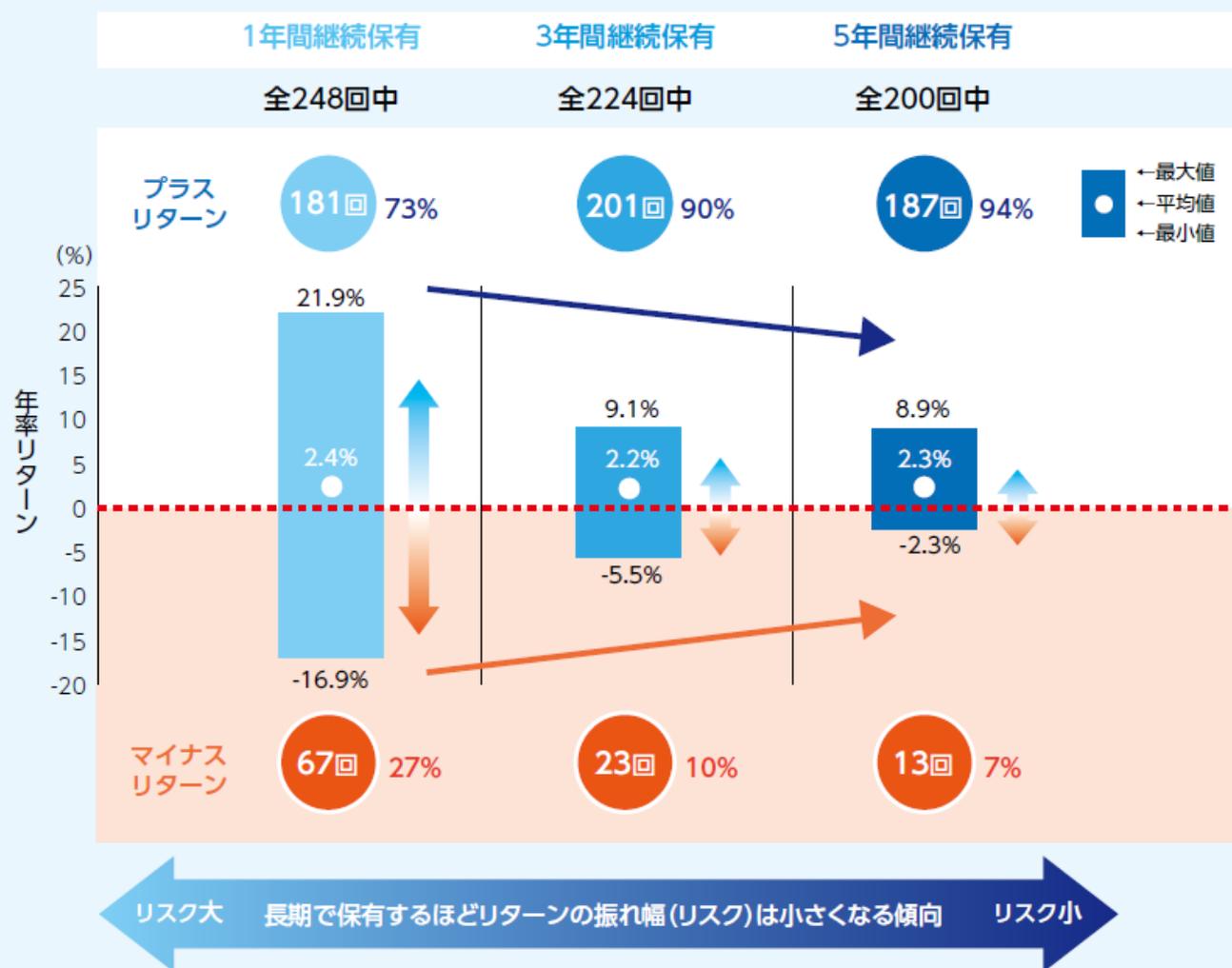
債券投資では投資期間を長くするほど、インカム収益の積み上げなどから、リターンがマイナスになる可能性は下がり、パフォーマンスは安定する傾向があります。本ファンドの主要な投資対象であるグローバル短中期社債（70%為替ヘッジ）投資においても同様の傾向がみられ、投資期間が長期化するほどリターンは平準化され、全体の回数に対するマイナスのリターンの割合は減少します。

◆ グローバル短中期社債（70%為替ヘッジ）*に一定期間投資した場合の年率リターンの分布

2003年7月末以降の各月末時点からそれぞれ1～5年間保有した場合の投資機会の回数およびそのプラス／マイナスの回数／割合（信託報酬（年率0.9042%）控除後）を表しています。

長期保有時の
年率リターン・リスク
(信託報酬控除後)

年率リターン	2.2%
年率リスク	4.3%



期間:2003年7月末～2025年2月末 出所:ブルームバーグのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

*グローバル短中期社債（70%為替ヘッジ）：ブルームバーグ・グローバル・ショート・デュレーション・コーポレート・ボンド・インデックス（70%為替ヘッジ）（円ベース）
指数値は実際の運用による結果ではありません。指数に直接投資することはできません。指数の試算は、一定の仮定に基づいており、運用者の投資判断に影響を与える市場要因や経済要因は考慮されておりません。あくまで情報提供を目的とした、過去の市場データであり、本ファンドの運用実績ではありません。また本ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものでもありません。試算では、信託報酬(税込み)控除後のリターンを使用しています。購入時手数料およびその他の費用の影響は考慮しておりませんのでご注意ください。詳細は後述の「ファンドの費用」をご参照ください。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界の企業が発行する債券(ハイ・イールド債券を含みます。)を実質的な主要投資対象とします。

■投資適格債券およびハイ・イールド債券に投資します。

■原則、ポートフォリオの平均格付けはBBB-格相当以上の維持をめざします。

※主に先進国の債券を中心に投資しますが、新興国の債券にも投資する可能性があります。

2. 比較的デュレーション*の短い債券に投資します。

*金利が変動したときに債券等の価格がどのくらい変化するかを表す指標です。一般にデュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。

※デュレーションの長い債券や劣後債にも投資することがあります。

3. 70%程度の為替ヘッジ(パーシャルヘッジ)を行い、部分的に為替変動リスクの低減を図ります。

■主要投資対象とする投資信託証券*において、原則として外貨建資産に対し各通貨別に70%程度対円での為替ヘッジを行うことをめざします。

*ケイマン籍外国投資信託(円建て)「ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラスト・グローバル・ショート・デュレーション・コーポレート・ボンド・サブ・トラスト」を主要投資対象とします。

※上記の為替ヘッジ比率は、市況動向や市場環境によって今後変更される場合があります。また、為替ヘッジ比率の水準を将来においても維持することを保証するものではありません。

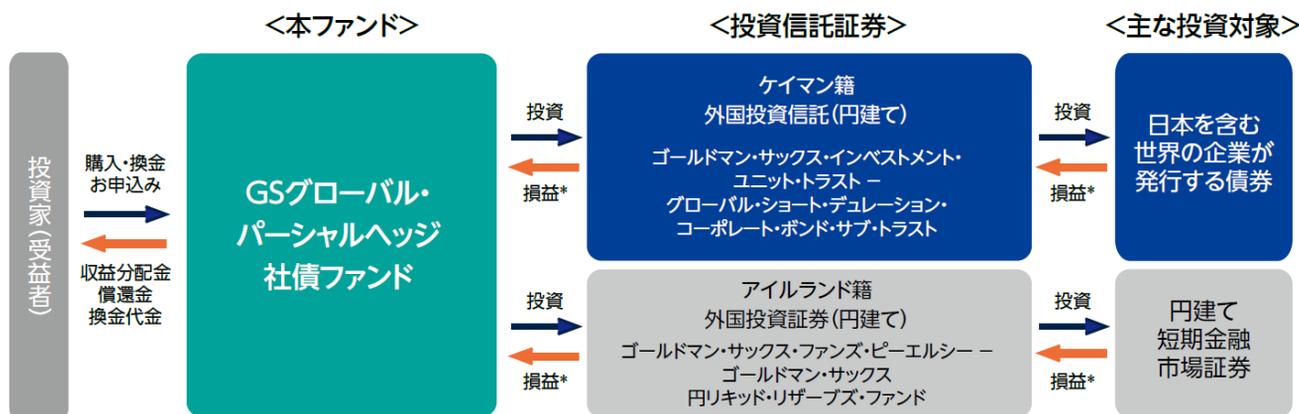
※為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利のほうが低い場合、この金利差分、収益が低下します。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います(ファンド・オブ・ファンズ方式については、下記「ファンドの仕組み」をご覧ください)。委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用部門を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

ファンドの仕組み

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



* 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

※上記の投資信託証券(以下、総称して「組入れファンド」、「組入れ投資信託証券」または「指定投資信託証券」ということがあります。)への投資比率は、資金動向および投資対象となる各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとします。原則としてケイマン籍外国投資信託(円建て)「ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラスト・グローバル・ショート・デュレーション・コーポレート・ボンド・サブ・トラスト」の組入比率を高位に保つものの、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。

※投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの分配方針

原則として、年2回の決算時(毎年2月15日および8月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を中心に収益分配を行います。信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本方針とします。ただし、分配を行わない場合もあります。分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

債券への投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

本ファンドは外貨建ての債券を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、債券投資にかかる価格変動リスクなどが伴います。

債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。金利の変動による債券価格の変化の度合い(リスク)は、債券の満期までの期間が長ければ長いほど、大きくなる傾向があります。

債券への投資に際しては、債券発行体の倒産等の理由で、利息や元本の支払いがなされない、もしくは滞ること等(これを債務不履行といえます。)の信用リスクを伴います。一般に、債券の信用リスクは、発行体の信用度が低いほど大きくなる傾向があり、債券価格が下落する要因となります。債券の格付けは、BBB格以上が投資適格格付け、BB格以下が投機的格付けとされています。投資適格格付けと投機的格付けにおいては、債務不履行率に大きな格差が見られます。

また、劣後債へ投資する場合には、劣後リスク(法的弁済順位が普通社債より劣後し、発行体の破綻時等には、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金の支払いを受けることができないリスク)、繰上償還延期リスク、利払い変更リスクなどがあり、価格変動リスクや信用リスクは相対的に大きいものとなります。

ハイ・イールド債券への投資リスク

一般に、ハイ・イールド債券は投資適格債券と比較して、債券発行体の業績や財務内容などの変化(格付けの変更や市場での評判等を含みます。)により、債券価格が大きく変動することがあります。特に信用状況が大きく悪化するような場合には、短時間で債券価格が大きく下落することがあり、本ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ハイ・イールド債券は投資適格債券と比較して、債務不履行が生じる可能性が高いと考えられます。

為替変動リスク

本ファンドは日本を含む世界の企業が発行する債券を投資対象とする投資信託証券を主要な投資対象とし、原則としてその外貨建資産の70%程度に対して対円での為替ヘッジを行い部分的に為替変動リスクの低減を図ります。なお、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります(ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差が目安となり、円の金利の方が低い場合この金利差分収益が低下します。)。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジ・コストとなる場合があります。

為替ヘッジを行わない外貨建資産の30%程度については、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を減少させる可能性があります。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	英国証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所またはロンドンもしくはニューヨークの銀行の休業日および主要な組入れファンドが休業日と定めるその他の日(以下「ファンド休業日」といいます。)
申込締切時間	「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時30分までに販売会社所定の手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	原則として無期限(設定日:2023年11月21日)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了します。
決算日	毎年2月15日および8月15日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	1兆円を上限とします。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。本ファンドは、少額投資非課税制度(NISA)の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 1.1%(税抜1%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率0.9042%(税抜0.822%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料(組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	●		●		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●		●		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	●		●		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	●		●	●	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	●				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	●				

委託会社その他関係法人の概要について

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用の指図等を行います。

●株式会社SMBC信託銀行(受託会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

●販売会社

本ファンドの販売業務等を行います。

販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話：03-4587-6000(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせください。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 本資料に記載された、一般的な市場動向や、産業およびセクター動向、あるいは広範囲にわたる経済、市場および政治状況についての情報は、いかなる投資推奨あるいは投資助言の提供を意図するものではありません。本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)が作成したものであり、GSグローバル・インベストメント・リサーチが発行したものではありません。本資料に記載された見解は、GSグローバル・インベストメント・リサーチ、その他ゴールドマン・サックスまたはその関連会社のいかなる部署・部門の見解と必ずしも同一であるとは限りません。本資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。
- 指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。
- シミュレーションによるパフォーマンスは一定の仮定に基づいており、運用者の投資判断に影響を与える市場要因や経済要因は考慮されておりません。また、シミュレーションの結果は、市場の過去の結果を用いたモデルを過去に遡及して得られたものです。シミュレーションの結果には、実際の運用収益を減少させる運用報酬や取引にかかわる費用、その他の費用を考慮していません。実際の運用成果等とは異なります。
- 弊社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 低格付けのハイイールド証券は、価格の大きな変動性を伴い、より高い格付けの債券と比較して大きな信用リスクにさらされる可能性があります。
- MSCI およびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者(以下総称して「MSCI当事者」といいます)は、MSCIの情報について一切の保証(獨創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません)を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害(逸失利益を含みます)およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。
- 為替市場は投資家に相当な水準のレバレッジを提供します。レバレッジにより、大きな収益を獲得する可能性があります。同時に大きな損失を蒙るリスクも内包しています。したがって、このような取引の経験を有する投資家にもみ適合する投資であると考えられます。為替レートの変動も投資資産の価値に影響を及ぼします。
- 為替レートの変動のリスクにより、外貨建て証券の価値が下落する可能性があります。為替レートは短期間で大きく変動する場合があります。これらのリスクは、新興国に所在するまたは新興国に経済的に結びついている発行体の証券への投資において、より顕著になる可能性があります。該当する場合は、為替変動リスクを軽減するために為替ヘッジを行います。が効果的ではない場合もあります。為替ヘッジにはデリバティブに関連する追加のリスクも伴います。
- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。
- 本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(I)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(II)再配布することを禁じます。